



2025年11月7日

各 位

会 社 名 アステリア株式会社
代表者名 代表取締役社長 平野洋一郎
(コード：3853 東証プライム)
問合せ先 常務執行役員コーポレート本部長 齊藤裕久
(TEL 03-5718-1655)

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、2025年11月7日開催の取締役会において、第三者割当の方法による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 処分の概要

(1) 処 分 期 日	2025年11月25日
(2) 処 分 株 式 数	普通株式 170,500 株
(3) 処 分 価 額	1株につき 1,425 円
(4) 処 分 価 額 の 総 額	242,962,500 円
(5) 処 分 方 法 (処 分 予 定 先)	第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てます。 工藤亮太 103,200 株 中 利弘 31,400 株 齋藤文護 35,900 株 当社による工藤亮太氏、中利弘氏及び齋藤文護氏（以下、個別に又は総称して「処分予定先」といいます。）からの MikoSea 株式会社（以下「MikoSea 社」といいます。）の株式取得に係る譲渡代金債権の一部を現物出資の目的となる財産とします。
(6) そ の 他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

当社は、MikoSea社の既存株主である工藤亮太氏、中利弘氏及び齋藤文護氏との間で、2025年9月16日付けのリリース（「ノーコード開発ツール「Click」を開発・販売するMikoSea社を買収」と題するリリース）のとおり、MikoSea社を当社グループ傘下に収める株式譲渡契約（その後の変更を含み、以下「本株式譲渡契約」といいます。）を締結しました。

MikoSea社は、スマートフォンのネイティブアプリやWebアプリを開発することができる純国産ノーコード開発ツール「Click」や、ブロックチェーンを基盤としたクラウドファンディングサービスを展開しています。「Click」は、プログラミングの必要なく、ドラッグ&ドロップの直感的な操作でアプリ開発が可能となる開発ツールであり、約27,000人のユーザーを抱え、累計70,000個以上のアプリが開発されています。各種クラウドサービスとのAPI連携やChatGPTなどの生成AIとの統合も容易で、パーソナルユースから企業用途まで幅広いニーズに対応する次世代型プロダクト開発プラットフォームです。当社は「Platio」というモバイルアプリ制作製品を有していますが、ノーコードでのアプリ開発の販売を広げるために、「Click」を応用して「Platio Canvas」という製品を共同開発いたしました。MikoSea社が当社グループ傘下に入ることによって、当社グループは、ノーコードによるネイティブアプリやWebアプリ開発事業にも対応し、モバイルアプリ開発ツールのニーズ全般に対応するソフトウェアメーカーとなることを企図しております。

本自己株式処分は、本株式譲渡契約に係る株式譲渡の決済として、処分予定先（本株式譲渡契約の売主）が当社（本

株式譲渡契約の買主) に対して有する株式譲渡代金債権の一部が当社に現物出資され、当社は当該現物出資に基づき第三者割当の方法により処分予定先に対して当社の自己株式を交付するものです。現物出資されない株式譲渡代金債権に関しては、当社は処分予定先に対して現金にて支払います。

本自己株式処分によって、MikoSea社株式の譲渡者であり、MikoSea社の代表取締役である工藤亮太氏と同社のCTO（最高技術責任者）である中利弘氏に対し、MikoSea社の株式の譲渡対価として当社株式を交付することにより、当社株式の一部を保有していただき、当社株主となつていただくことで、当社グループへの経営参加意識を高め、当社グループの業績拡大へ寄与していただけることを期待しております。当社とMikoSea社株式の譲渡者である処分予定先とのMikoSea社株式譲渡の交渉過程において、工藤亮太氏、中利弘氏及び齋藤文護氏の各処分予定先に対して取得対価の一部として当社の自己株式を交付するという条件で同意が得られたため、各処分予定先に対して本自己株式処分を行うことといたしました。

当社は、外部環境の変化に柔軟に対応し、機動的かつ柔軟な資本政策の遂行を可能とするため、2025年9月末時点において1,156,521株の自己株式を保有しており、このうち170,500株を本自己株式処分において割り当てることといたしました。なお、処分予定先からのMikoSea社株式の取得にかかる譲渡対価の一部については、現金にて支払う予定です。

※MikoSea社の概要は、以下をご参照ください。

名称	MikoSea株式会社
所在地	東京都千代田区神田駿河台三丁目3番地UZビル5階
代表者の役職・氏名	代表取締役CEO 工藤亮太
事業内容	アプリケーション開発事業
資本金の額	5,000万円
設立年月日	2022年6月9日

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

当社は、前記「1.処分の概要」に記載のとおり、処分予定先に対してMikoSea社の株式取得対価の一部として自己株式の処分を行うため、該当事項はありません。また、金銭以外の財産の現物出資の方法によるため、金銭による払込みはありません。

なお、本件にかかる諸費用概算額は、有価証券届出書の書類作成費用、反社会的勢力の調査に係る費用、弁護士費用として4,300,000円となります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式処分は、前述「2.処分の目的及び理由」に記載のとおり、MikoSea社の株式取得対価の一部の支払いに代えて実施するものであり、資金調達を目的とするものではありません。従って、該当事項はありません。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額については、処分予定先と協議の上、本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前取引日（2025年11月6日。以下「基準日」といいます。）までの直前3か月間（2025年8月7日から2025年11月6日まで）における東京証券取引所における当社普通株式の終値の単純平均値（小数点以下第一位を四捨五入。以下同じ。）である1,425円といたしました。

処分価額の決定にあたっては、処分予定先と協議する中で、直前取引日という特定の一時点を基準にするのではなく、平均株価という一定期間の平準化された値を採用することが、一時的な株価変動等の影響を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的であり、また、直前1か月平均では短期的相場変動の影響を強く受ける可能性があり、直前6か月平均では直近のマーケットプライスを適切に反映できない可能性があるため、取締役会決議の直前3か月間の終値の単純平均値を採用することが合理的であると考えております。

なお、当該処分価額は、東京証券取引所における当社普通株式の基準日の終値である1,385円に対して2.9%のプレミアム、基準日以前1か月間（2025年10月7日から2025年11月6日まで）の終値の単純平均値である1,380円に対して3.3%のプレミアム、基準日以前6か月間（2025年5月7日から2025年11月6日まで）の終値の単純平均値である993円に対して43.5%のプレミアムとなります。

当社は、処分価額の決定にあたっては、当社株式の価値を表す客観的な指標である市場価格を基準としており、日

本証券業協会「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（平成22年4月1日）に準拠していることから、本自己株式処分の処分価額の決定方法は合理的であり、本自己株式処分の処分価額は処分予定先に特に有利な金額に該当しないものと判断しております。

また、当社監査役3名全員（うち社外監査役3名）から、本自己株式処分の処分価額は、当社株式の価値を表す客観的な指標である市場価格を基準としており、かつ上述の日本証券業協会「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠していることから、処分予定先に特に有利な金額には該当しないという取締役会の判断は適法である旨の意見を得ております。

（2） 処分数量及び希薄化の規模が合理的と判断した理由

本自己株式処分に係る株式数は、170,500株（議決権数1,705個）であり、これは2025年9月末時点の当社の発行済株式総数17,491,265株に対して0.97%（2025年9月末時点の総議決権数163,101個に対して1.05%）の割合に相当し、一定の希薄化をもたらすこととなります。しかしながら、前記「2. 処分の目的及び理由」に記載のとおり、本自己株式処分を行うことは、当社グループの業績拡大に寄与するものと考えており、処分数量及び希薄化の規模は合理的な水準であると判断しております。

6. 処分予定先の選定理由等

（1） 処分予定先の概要

① 工藤亮太

a. 処分予定先の概要	氏名	工藤 亮太
	住所	東京都千代田区
	職業の内容	MikoSea 株式会社 代表取締役
b. 提出者と処分予定先との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	当社の連結子会社となる MikoSea 株式会社の代表取締役であります。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

② 中利弘

a. 処分予定先の概要	氏名	中 利弘
	住所	京都府京都市
	職業の内容	MikoSea 株式会社 CTO
b. 提出者と処分予定先との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	当社の連結子会社となる MikoSea 株式会社の CTO であります。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

③ 齋藤文護

a. 処分予定先の概要	氏名	齋藤 文護
	住所	山口県大島郡
	職業の内容	会社役員、投資家
b. 提出者と処分予定先との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

（注）当社は、工藤亮太氏、中利弘氏及び齋藤文護氏が反社会的勢力と何らかの関係を有しているか否かについて、第三者調査機関である株式会社エス・ピー・ネットワーク（東京都杉並区上荻1丁目2番1号 Daiwa 荻窪タワー、代表取締役社長熊谷信孝）に調査を依頼し、その結果、工藤亮太氏、中利弘氏及び齋藤文護氏が反社会的勢力とは関係がない旨の報告を受けております。そのため、当社は、処分予定先が反社会的勢力とは一切関係がないと判断して

おり、その旨の確認書を東京証券取引所へ提出しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

前記「2. 処分の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 処分予定先の保有方針

本自己株式処分により取得する株式について一定の売却制限を付すことを処分予定先と合意しております。なお、当社は、処分予定先より、払込期日から2年以内に自己株式処分により取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合は、その内容を直ちに当社に対し書面により報告すること、また当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

現物出資による第三者割当であるため、金銭の払込はありません。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前 (2025 年 9 月 30 日現在)		処分後	
平野洋一郎	11.39%	平野洋一郎	11.27%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8.47%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8.38%
北原淑行	5.43%	北原淑行	5.38%
株式会社ミロク情報サービス	3.38%	株式会社ミロク情報サービス	3.35%
パナソニックインフォメーションシステムズ株式会社	3.37%	パナソニックインフォメーションシステムズ株式会社	3.33%
HSBC OVERSEAS NOMINEE (UK) LIMITED A/C HST5 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2.66%	HSBC OVERSEAS NOMINEE (UK) LIMITED A/C HST5 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2.63%
日本証券金融株式会社	2.41%	日本証券金融株式会社	2.38%
楽天証券株式会社	2.12%	楽天証券株式会社	2.10%
JP JPMSE LUX RE NOMURA INT PLC 1 EQ CO (常任代理人 株式会社三菱 UFJ 銀行)	1.24%	JP JPMSE LUX RE NOMURA INT PLC 1 EQ CO (常任代理人 株式会社三菱 UFJ 銀行)	1.23%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1.15%	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1.14%

(注) 1. 処分前の持株比率は、2025 年 9 月 30 日現在の株主名簿上の株式数によって算出しております。

2. 持株比率は、2025 年 9 月 30 日現在の発行済株式総数 (自己株式を除きます。) に対する比率を記載しております。

3. 持株比率は小数点以下第三位を四捨五入しております。

4. 当社は、自己株式 1,156,521 株 (2025 年 9 月 30 日現在) を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

8. 今後の見通し

本自己株式処分による当社連結業績に与える影響は軽微であると考えております。

9. 企業行動規範上の手続に関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の有価証券上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手又は株主の意思確認の手続は要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）（単位：千円。特記しているものを除く。）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上収益	2,785,170	2,909,008	3,171,258
営業利益	△1,954,563	△3,641,629	781,201
税引前利益（△は損失）	△1,755,498	△3,241,889	765,643
親会社の所有者に帰属する当期利益（△は損失）	△1,673,207	△1,811,318	588,623
基本的1株当たり当期利益（△は損失）（円）	△99.63	△107.84	35.02
1株当たり配当金（円）	4.50	6.50	8.00
1株当たり親会社所有者帰属持分（円）	424.73	332.12	363.23

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2025年9月30日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	17,491,265株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	－株	－%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	－株	－%
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	－株	－%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況（単位：円）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
始値	959	766	687
高値	1,268	890	689
安値	693	572	407
終値	786	687	521

② 最近6か月間の状況（単位：円）

	2025年6月	2025年7月	2025年8月	2025年9月	2025年10月	2025年11月
始値	509	651	658	1,973	1,526	1,475
高値	715	670	2,510	2,099	1,792	1,514
安値	504	605	640	1,414	1,213	1,336
終値	650	658	1,853	1,577	1,477	1,385

（注）2025年11月の株価については、2025年11月6日現在で表示しております。

③ 発行決議日前営業日における株価（単位：円）

	2025 年 11 月 6 日
始値	1,445
高値	1,445
安値	1,380
終値	1,385

- (4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況
該当事項はありません。

以上